

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 8 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6 9 9 6

(URL <http://www.nichicon.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 武田 一平

問合せ先責任者 執行役員 I R 室長 杉本 重雄

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 京都府

TEL (075) 231-8461

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	46,833	△3.4	451	△68.8	1,904	△27.2
16 年 9 月中間期	48,459	3.6	1,446	1.8	2,615	27.9
17 年 3 月 期	94,639		1,941		3,550	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,653	△15.2	21 08
16 年 9 月中間期	1,949	46.0	24 86
17 年 3 月 期	2,800		35 30

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 78,427,160 株 16 年 9 月中間期 78,431,216 株
17 年 3 月 期 78,430,144 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	7 50	—
16 年 9 月中間期	6 50	—
17 年 3 月 期	—	15 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	130,577	100,842	77.2	1,285 78
16 年 9 月中間期	127,902	97,761	76.4	1,246 47
17 年 3 月 期	130,118	98,848	76.0	1,259 97

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 81,144,372 株 16 年 9 月中間期 81,144,372 株
17 年 3 月 期 81,144,372 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 2,715,047 株 16 年 9 月中間期 2,713,796 株
17 年 3 月 期 2,716,982 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	100,000	3,800	2,900	7 50	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 57 銭

* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成 17. 9. 30 現在)		前 期 (平成 17. 3. 31 現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 (平成 16. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	55,898	42.8	52,152	40.1	3,746	54,067	42.3
現金及び預金	5,595		6,127		△ 532	5,375	
受取手形	5,886		5,725		160	6,399	
売掛金	26,196		25,387		808	26,537	
有価証券	10,491		6,758		3,732	8,658	
製品	2,049		2,321		△ 272	2,690	
仕掛品	2,544		2,906		△ 362	1,880	
原材料	577		723		△ 145	782	
繰延税金資産	1,147		1,140		7	661	
その他	1,445		1,099		346	1,119	
貸倒引当金	△ 35		△ 38		3	△ 38	
固 定 資 産	74,678	57.2	77,966	59.9	△ 3,287	73,835	57.7
有形固定資産	22,842	17.5	22,682	17.4	159	21,371	16.7
建築物	7,578		7,224		354	7,420	
構築物	747		770		△ 23	769	
機械及び装置	9,431		10,219		△ 787	8,446	
車両運搬具	62		65		△ 3	76	
工具器具備品	565		565		△ 0	439	
土地	3,227		3,227		—	3,412	
建設仮勘定	1,229		609		620	806	
無形固定資産	295	0.2	360	0.3	△ 64	442	0.3
ソフトウェア	281		343		△ 62	424	
その他	14		16		△ 1	17	
投資その他の資産	51,540	39.5	54,923	42.2	△ 3,382	52,020	40.7
投資有価証券	34,552		36,841		△ 2,289	33,008	
子会社株式	11,510		11,430		80	10,562	
長期貸付金	5,441		7,443		△ 2,002	9,029	
繰延税金資産	—		—		—	693	
その他	741		617		124	590	
貸倒引当金	△ 705		△ 1,410		705	△ 1,864	
資 産 合 計	130,577	100.0	130,118	100.0	458	127,902	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成 17. 9. 30 現在)		前 期 (平成 17. 3. 31 現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 (平成 16. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	24,235	18.6	26,690	20.5	△ 2,455	25,866	20.3
支 払 手 形	492		881		△ 389	581	
買 掛 金	16,935		16,151		783	17,193	
未 払 費 用	3,404		3,394		9	3,320	
設 備 支 払 手 形	1,216		1,769		△ 552	552	
そ の 他	2,186		4,493		△ 2,306	4,219	
固 定 負 債	5,499	4.2	4,579	3.5	920	4,274	3.3
退 職 給 付 引 当 金	3,250		3,357		△ 107	3,542	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	291		261		30	261	
繰 延 税 金 負 債	1,460		463		997	—	
そ の 他	496		496		0	469	
負 債 合 計	29,734	22.8	31,270	24.0	△ 1,535	30,141	23.6
(資 本 の 部)							
資 本 金	14,286	11.0	14,286	11.0	—	14,286	11.1
資 本 剰 余 金	17,065	13.1	17,065	13.1	0	17,065	13.3
資 本 準 備 金	17,065		17,065		—	17,065	
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	0		—		0	—	
利 益 剰 余 金	68,772	52.6	67,818	52.1	954	67,476	52.8
利 益 準 備 金	2,141		2,141		—	2,141	
特 別 償 却 積 立 金	130		187		△ 56	187	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	71		71		—	71	
別 途 積 立 金	64,117		62,317		1,800	62,317	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,311		3,100		△ 789	2,759	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,319	3.3	3,282	2.5	1,037	2,532	2.0
自 己 株 式	△3,601	△2.8	△3,603	△2.7	2	△3,599	△2.8
資 本 合 計	100,842	77.2	98,848	76.0	1,994	97,761	76.4
負 債 及 び 資 本 合 計	130,577	100.0	130,118	100.0	458	127,902	100.0

2.中間損益計算書

科 目	当中間期 〔自平成 17. 4. 1〕 〔至平成 17. 9. 30〕	前中間期 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 16. 9. 30〕	増 減		前 期 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 17. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	46,833	48,459	△ 1,626	△ 3.4	94,639
売 上 原 価	43,340	43,892	△ 552	△ 1.3	86,497
売 上 総 利 益	3,492	4,566	△ 1,073	△ 23.5	8,142
販売費及び一般管理費	3,041	3,119	△ 78	△ 2.5	6,200
営 業 利 益	451	1,446	△ 995	△ 68.8	1,941
営業外収益	(1,495)	(1,411)	(84)	(6.0)	(2,298)
受取利息及び配当金	743	473	270	57.1	1,102
為替差益	614	278	335	120.6	—
その他の	138	659	△ 521	△ 79.1	1,195
営業外費用	(43)	(242)	(△ 198)	(△ 82.1)	(688)
為替差損	—	—	—	—	160
その他の	43	242	△ 198	△ 82.1	528
経 常 利 益	1,904	2,615	△ 711	△ 27.2	3,550
特 別 利 益	708	356	352	98.9	810
特 別 損 失	162	38	124	325.3	181
税引前中間(当期)純利益	2,449	2,933	△ 483	△ 16.5	4,179
法人税、住民税及び事業税	510	1,012	△ 502	△ 49.6	1,236
法人税等調整額	286	△ 28	315	—	142
中間(当期)純利益	1,653	1,949	△ 296	△ 15.2	2,800
前期繰越利益	658	809	△ 151	△ 18.7	809
中間配当額	—	—	—	—	509
中間(当期)未処分利益	2,311	2,759	△ 447	△ 16.2	3,100

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品 : 総平均法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7 年～50 年

機械装置及び車両運搬具 4 年～9 年

② 無形固定資産 : 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用 : 均等額を償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち中間期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振替処理を採用しております。

8. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

9. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔注 記 事 項〕

	当中間期 (17.9.30)	前 期 (17.3.31)	前中間期 (16.9.30)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,824 百万円	68,295 百万円	67,309 百万円
2. 自己株式の残高及びその数	3,601 百万円 2,715,047 株	3,603 百万円 2,716,982 株	3,599 百万円 2,713,796 株
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,054 百万円	3,938 百万円	1,606 百万円
無形固定資産	92 百万円	220 百万円	110 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 (17.9.30 現在)			前中間期 (16.9.30 現在)			前 期 (17.3.31 現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	192	378	186	192	275	82	192	302	109